

平成23年7月28日  
筑波大学

## 熱中症高リスク者の予防対策に関する研究成果

筑波大学大学院人間総合科学研究科ヒューマン・ケア科学専攻保健医療政策学分野の研究チーム（本田靖教授、近藤正英准教授）では、環境省環境研究総合推進費 S-8「温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究」に参画し、国立環境研究所（小野雅司フェロー）と協力して、S-8-1(7)「温暖化の健康影響－評価法の精緻化と対応策の構築－／熱波警報対策システムの構築及びその有効性と経済性の評価」の研究を行ってきました。

現在、我が国では、東日本大震災につづく福島原発事故に端を発した節電のもとで、冷房使用の節減が広く求められています。一方で冷房の使用を過度に控えたために熱中症になることのないよう注意が必要です。近藤准教授らの研究チームは、これまで10年あまりにわたって築いてきた国立環境研究所熱中症患者速報 (<http://www.nies.go.jp/health/HeatStroke/spot/>) のデータ分析などから、65歳以上の高齢者や循環呼吸器疾患患者などにおいては生命健康の確保のために、冷房使用を控える形での節電は行うべきでは無いことを主張しています。研究チームは、この成果を広く一般に発信し、今夏の熱中病の予防に寄与したいと考えています。

なお、今回の研究成果は、日本衛生学会学会誌「Environmental Health and Preventive Medicine」誌に「Kondo M, Honda Y, Ono M. Growing concern about heatstroke this summer in Japan after Fukushima nuclear disaster」として7月25日に掲載されました。

## <研究の背景>

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が2007年に発表し、本田が第10章主任著者を務めた第4次報告書で、地球温暖化は確実に起きており、その原因も人為起源の温室効果ガスの大気中濃度が増加したためであると結論づけました。また、どのような削減策をとるかによらず、今後十数年は温暖化が続くことも述べられています。つまり、温暖化の影響に対する対策（適応策）が重要になってきます。当研究チームは、熱中症を含む熱ストレスの健康影響に関して疫学研究を行ってきており、環境省環境研究総合推進費S-8に参画し「熱波警報対策システムの構築及びその有効性と経済性の評価」研究を行ってきました。

今夏は東日本大震災につづく福島原発事故に端を発した節電のもとで、冷房使用の節減が広く求められている一方で、冷房の使用を過度に控えたために熱中症になることのないよう注意が必要であるとされています。

## <研究の内容>

本論文では、研究チームが10年あまりにわたって築いてきた国立環境研究所熱中症患者速報のデータを用いて熱中症の疫学分析を行い、熱中症予防の観点から過度の冷房不使用に陥りやすい高リスク者を明らかにし、節電と熱中症予防のバランスの取り方の参考に資するデータをとりまとめました。

図1は、過去10年間の12大都市部での熱中症搬送の発生率を示しています。昨夏のような熱波が熱中症の頻発を招くことが分かります。図2は昨夏の熱中症の疫学分析です。高齢者が全症例の41.3%を占めていて、その発生場所としては、60.6%が自宅です。さらに自宅で発生する症例すべてのうち高齢者が67.9%を占めています。

## <公衆衛生情報>

65歳以上の高齢者や循環呼吸器疾患患者などにおいては生命健康の確保のために、冷房使用を控える形での節電は行うべきではない

## <論文名>

Growing concern about heatstroke this summer in Japan after Fukushima nuclear disaster

（日本において福島原発事故後に高まる今夏の熱中症への懸念）

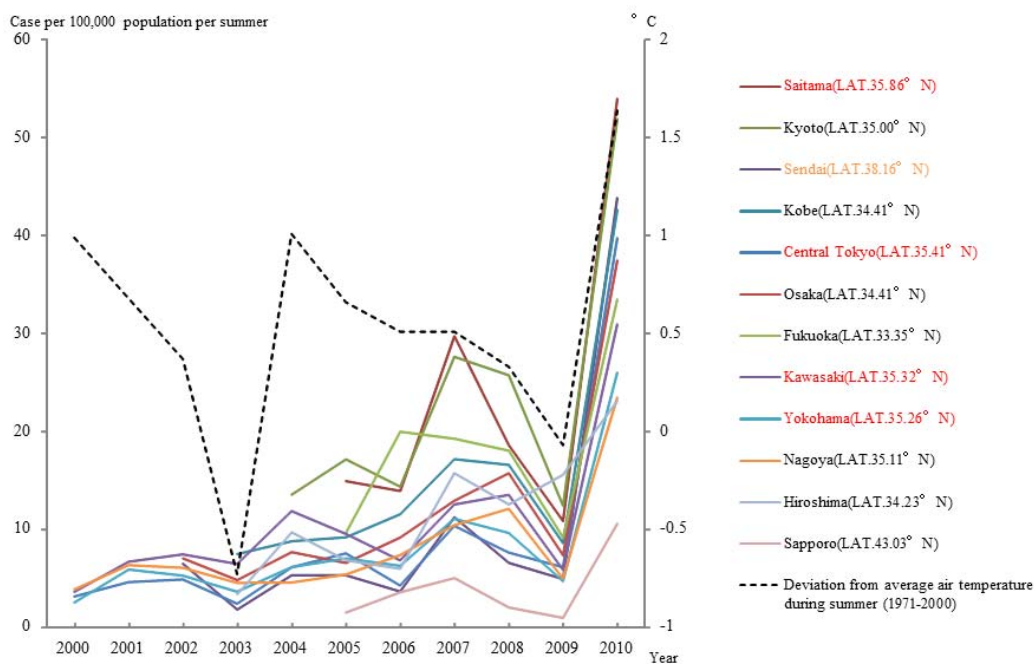


Figure Ambulance transports of heatstroke cases during summer 2010 in 12 large cities in Japan

図 1

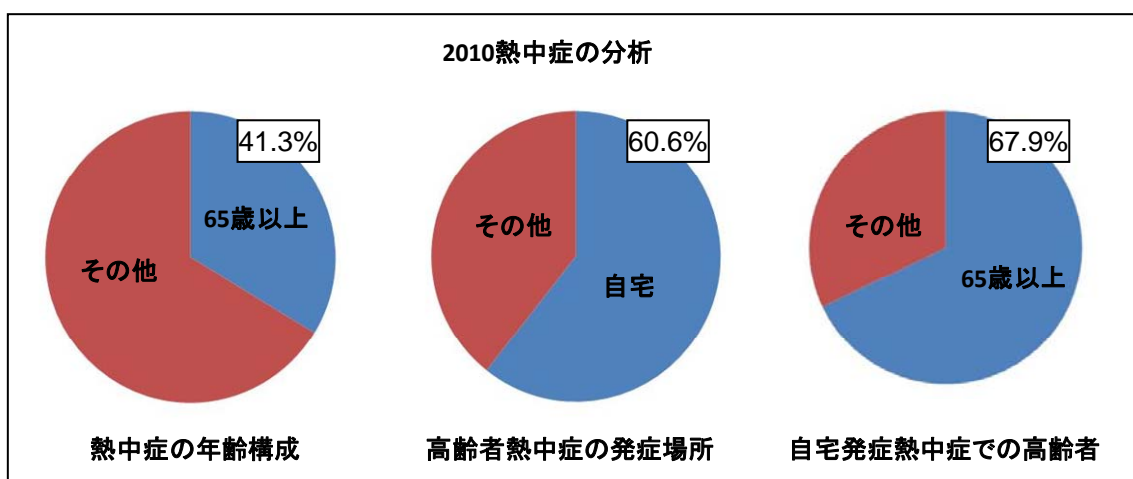


図 2

<発表者>

筑波大学大学院 人間総合科学研究科 ヒューマン・ケア科学専攻  
保健医療政策学分野

近藤 正英（コンドウ マサヒデ） 准教授

筑波大学大学院 人間総合科学研究科 ヒューマン・ケア科学専攻  
保健医療政策学分野

本田 靖（ホンダ ヤスシ） 教授